

中小企業のDX推進に関する調査(2023年)

(アンケート調査)

2023.10.10
(独) 中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課



【調査結果のポイント】

- ・DXの取組企業・取組予定企業は31.2%で、前回調査(2022年5月)より6.4ポイント上昇。
- ・DXの取組企業・取組予定企業の進捗状況は、「アナログで行っていた作業のデジタル化を進めている」段階が約3割。
- ・DXの取組企業・取組予定企業のクラウドサービス活用状況は、現状、社内の管理業務での活用が中心。
- ・DX推進に当たってIT・DX推進に関する専門人材の不足や資金面が課題。一方、DXへの取組みに消極的な企業への啓発も課題に。

※前回調査結果(2022年5月公表) URL: https://www.smrj.go.jp/research_case/research/questionnaire/index.html

(1) 調査概要

- ・調査日時: 2023年7月28日~8月1日
- ・調査方法: Webアンケート
- ・調査対象: 全国の中小企業者等 1,000
(中小企業基本法における中小・小規模企業の定義に基づく)

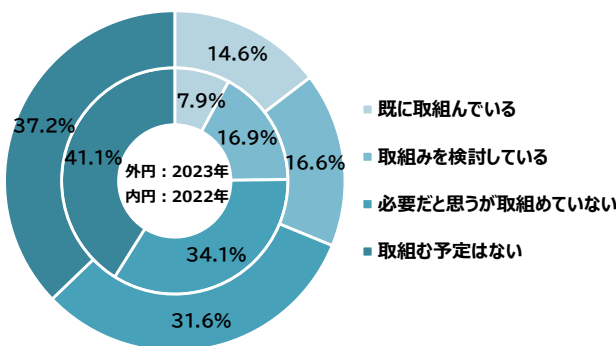
図表1 調査対象業種の構成比 ()内は小規模企業数

全産業(合計)		回答企業数/構成比(%)		
		1,000(518)	100.0	
製造業		500(245)	50.0	
非製造業	建設業	100(68)	10.0	
	卸売業	100(49)	10.0	
	小売業	150(89)	15.0	
	サービス業	情報通信業	50(19)	5.0
		宿泊・飲食業	50(21)	5.0
		その他	50(27)	5.0

(2) DXの取組みは前回調査より6.4ポイント上昇

DXに取組んでいる(「既に取組んでいる」「取組みを検討している」)は31.2%で、前回調査の24.8%を6.4ポイント上回っており、DXに取組む企業が増加している。一方、取組む予定はない企業も37.2%存在する。(図表2)

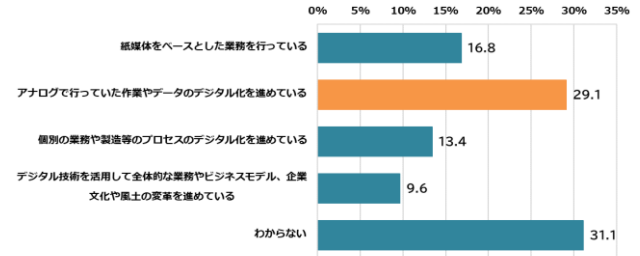
図表2 DXの取組状況 (n=1,000 単一回答)



(3) 進捗状況は「デジタイゼーション」段階が約3割

DXに向けての進捗状況は、デジタイゼーション(「アナログで行っていた作業やデータのデジタル化を進めている」)が29.1%で最多。デジタライゼーションやDXなど高度な取組みになるにつれてその割合は減少している。(図表3)

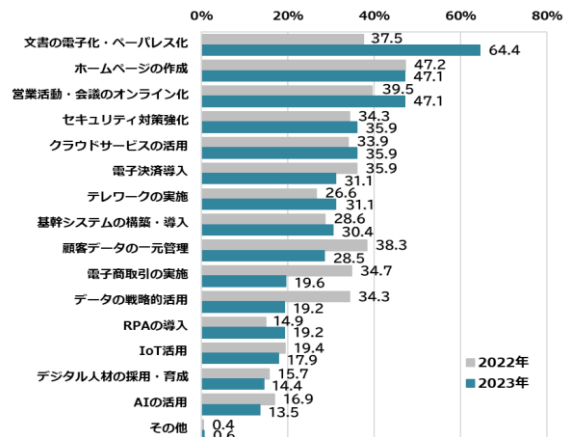
図表3 DXの取組みの進捗状況 (n=1,000 単一回答)



(4) 文書の電子化・ペーパーレス化が進展

DXの取組企業・取組み予定企業のうち、具体的な取組内容としては「文書の電子化・ペーパーレス化」が64.4%で最多。前回調査の37.5%を26.9ポイント上回り、文書の電子化・ペーパーレス化の進展が伺える。(図表4)

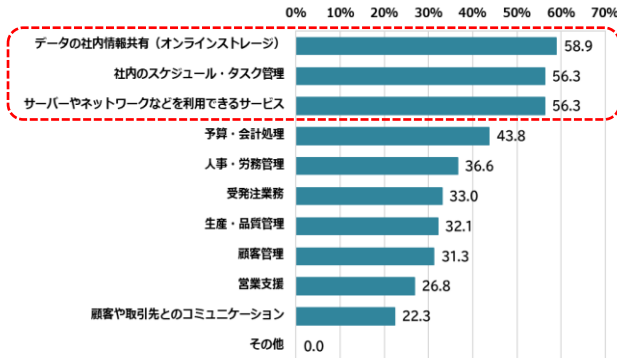
図表4 DXの具体的な取組内容 (n=312 複数回答)



(5)「クラウドサービスの活用」は、現状、社内の管理業務が中心

クラウドサービスの活用については、「データの社内情報共有」が 58.9%、「社内のスケジュール・タスク管理」「サーバーやネットワークなどを利用できるサービス」が共に 56.3%で5割超となっており、概ね社内の管理業務で活用している企業が多い。(図表5)

図表5 クラウドサービスの活用 (n=112 複数回答)

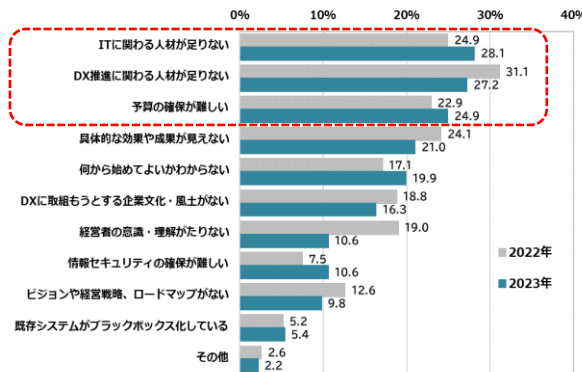


(6)DX に取り組むに当たっての課題は、IT・DX に関する専門人材の不足と予算の確保が上位

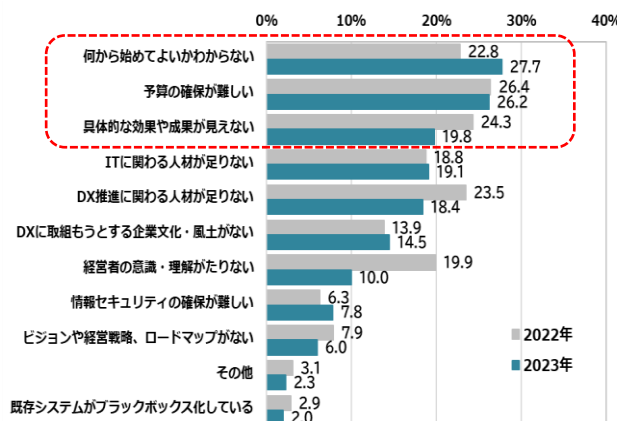
DX に取り組むに当たっての課題の上位は、「IT に関わる人材が足りない」が 28.1%。次いで「DX 推進に関わる人材が足りない」が 27.2%、「予算の確保が難しい」が 24.9%という順となっている。(図表6)

従業員規模別では、従業員規模 20 人以下の企業の課題の上位は「何から始めてよいかわからない」が 27.7%。次いで「予算の確保が難しい」が 26.2%、「具体的な効果や成果が見えない」が 19.8%の順となっている。(図表7)

図表6 DX に取り組むに当たっての課題 (n=1,000 複数回答)



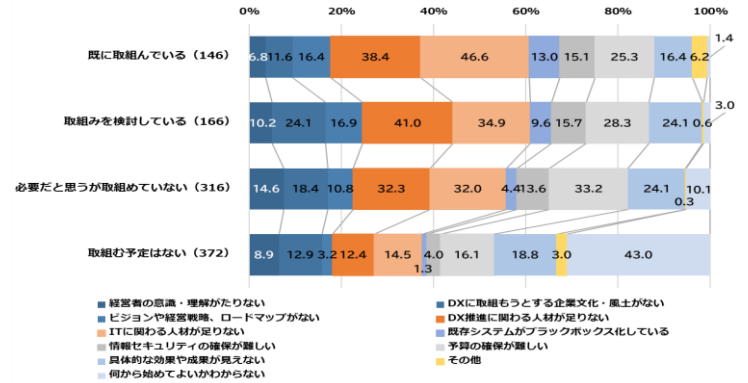
図表7 DX に取り組むに当たっての課題 (従業員規模 20 人以下) (n=602 複数回答)



(7)DX の取組企業・取組予定企業の課題は IT・DX の専門人材の不足。一方、取り組む予定のない企業の課題は、「何から始めてよいかわからない」など

DX の取組企業・取組予定企業の課題は、「IT に関わる人材が足りない」「DX 推進に関わる人材が足りない」など、専門人材の不足をあげる割合が高い。一方、取り組む予定のない企業では、「何から始めてよいかわからない」「具体的な成果が見えない」などが高い割合を示している。(図表8)

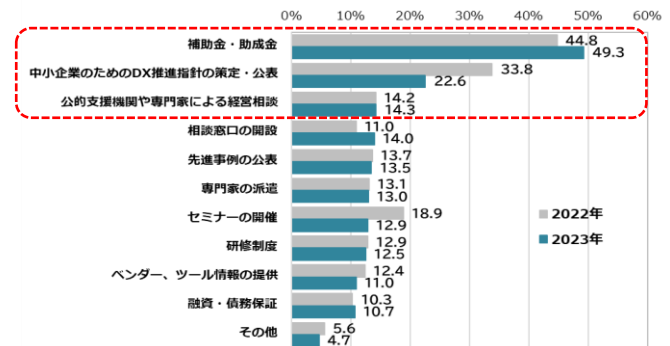
図表8 DX の取組状況別の課題 (n=1,000 複数回答)



(8)補助金など資金支援ニーズが高い一方、指針の策定・公表、公的支援機関や専門家による経営相談のニーズも

DX の推進に期待する支援策は、「補助金・助成金」が 49.3%と最も高く、次いで「中小企業のための DX 推進指針の策定・公表」の 22.6%、「公的支援機関や専門家による経営相談」の 14.3%の順で続いている。(図表9)

図表9 DX の推進に向けて期待する支援策 (n=1,000 複数回答)



(9)まとめ

今回の調査結果によると、DX に取組んでいる企業は 31.2%と前回調査から 6.4 ポイント増加している。進捗状況を見るとデジタイゼーションの段階にある企業が約3割で最多となっている。課題としては、資金面のほか、IT・DX に関する専門人材の不足が多くあげられ、公的支援機関や専門家による経営相談、相談窓口の開設などの支援ニーズが高い。一方、「何から始めてよいか分からない」など DX の取組みにハードルの高さを感じている中小・小規模企業も相当数存在する。こうした企業に対しても DX が必要とされる理由・メリットを具体的にかつ丁寧に説明していくことが必要である。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課
 担当 : 葦浦、朱山、伊原
 TEL : 03-5470-1521 (部門代表)
 Email : chosa@smrj.go.jp